

安心・安全な暮らしに関する特別委員会 議事次第

令和6年5月23日(木)
午後1時30分～
於：第6委員会室

1 開 会

2 中間報告

3 委員会活動のまとめ

4 そ の 他

5 閉 会

安心・安全な暮らしに関する特別委員会 出席要求理事者名簿

【危機管理監】	
※ 副危機管理監	坂 根 久 尚
危機管理監付企画参事	坂 根 誠 一 郎
※ 危機管理監付企画参事	古 橋 勝 也

【農林水産部】	
※ 農村振興課長	今 中 豊
※ 畜産課長	黒 田 洋 二 郎
※ 森の保全推進課長	柴 田 繁

【危機管理部】	
※ 危機管理部理事 (災害対策課長事務取扱)	小 松 靖 彦
危機管理総務課長	森 田 倫 明

【建設交通部】	
道路管理課長	中 坊 傳
※ 河川課長	南 郷 篤
※ 砂防課長	柳 原 健 二

【文化生活部】	
安心・安全まちづくり推進課長	米 山 記 央
生活衛生課長	小 林 哲

【公安委員会】	
※ サイバー対策本部副本部長 (サイバー企画課長事務取扱)	塩 野 亜 由 美
※ 交通部次長 (交通企画課長事務取扱)	中 西 恵 一

【健康福祉部】	
※ 高齢者支援課長	松 尾 治 樹
健康対策課長	古 川 浩 気
医療課長	森 川 大 輔

(計 18 名)

※ 議事内容に応じ、必要な理事者を適宜追加

※ 新任理事者

令和6年5月 日

京都府議会議長 石 田 宗 久 殿

安心・安全な暮らしに関する特別委員長 田 島 祥 充

安心・安全な暮らしに関する特別委員会中間報告書

京都府議会議事規則第46条第2項の規定により、令和5年5月府議会臨時会閉会後から現在に至るまで、本委員会が調査及び研究してきた状況について、別紙のとおり中間報告いたします。

(別紙)

安心・安全な暮らしに関する特別委員会中間報告書

1 本委員会の設置目的

自然災害に対する防災・減災対策、複雑化する犯罪への対応、感染症に備えた保健・医療・介護体制の構築など、府民の安心・安全の実現に向けた施策について調査し、及び研究する。

2 本委員会の活動状況

(1) 委員会の開催について

- 令和5年6月15日、第6委員会室において、関係理事者から所管事項に係る事務事業概要について説明を聴取した。また、今期の委員会運営方針について協議を行った。
- 令和5年7月3日、第6委員会室において、「京都府における『安心・安全な暮らし』の実現に向けた取組について」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取し、これに対する質疑を行った。また、今後の調査・研究テーマについて委員間討議を行った。
- 令和5年9月29日、第6委員会室において、京都府立医科大学名誉教授 中川正法 氏を参考人として招致し、「新型コロナウイルス感染症5類移行後の入院医療の提供体制について」をテーマに委員会を開催した。当該参考人から、府内における新型コロナウイルスの感染状況や、5類に移行したことによる入院医療の提供体制の現状及び今後の展望について説明及び意見を聴取した後、関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取し、これに対する質疑を行った。また、今後の調査研究の内容について委員間討議を行った。
- 令和5年12月19日、第6委員会室において、京都大学防災研究所 教授 矢守克也 氏を参考人として招致し、「防災訓練・防災教育による災害への備えについて」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、防災訓練・防災教育による災害への備え、特に災害時要支援者（避難困難者）の訓練参加の取組や防災に対する問題意識等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。
- 令和6年3月19日、第6委員会室において、京丹後市 健康長寿福祉部 長寿福祉課長 服部 智昭 氏、同課 包括ケア推進係（地域包括支援センター）主査 橋本 知美 氏を参考人として招致し、「認知症の人を地域で支えるための取組について」をテーマに委員会を開催した。関係理事者から本府における取組状況の説明を聴取した後、当該参考人から、京丹後市における認知症の人や家族

の視点を重視し、認知症の有無に関わらず安心していきいきと暮らせる地域共生社会の実現を目指した取組等について説明及び意見を聴取し、これに対する質疑を行った。

- 令和6年5月〇日、第6委員会室において、-----

(2) 管外調査の実施について

以下の取組について調査を行った。

○調査日：令和5年8月31日

調査先：株式会社ココトモファーム〔於：ココトモワークス〕
(愛知県犬山市)

調査事項：農商工福の連携による「誰ひとり取り残さない居場所づくり」について

株式会社ココトモファームは愛知県犬山市の認定農業者であり、障害者雇用にも積極的に取り組んでいる。米の生産、販売のほか、自家製米粉を100%使ったグルテンフリーのバウムクーヘンの製造、販売、市民交流センターのカフェで製造工程や作業が簡単なライスバーガーの提供など、農商工福連携による取組を進めるとともに、全職員が一般就労で、障害の有無に関わらず同じ給与体系としている。また、児童発達支援事業所等にITシステムを提供する「株式会社ネットアーツ」、児童発達支援・放課後等デイサービスを運営する「株式会社まなぶ」を合わせたグループ全体で「誰ひとり取り残さない居場所を創る」取組を進めている。

農福連携推進フォーラムへの参加をきっかけに取組を始めた当初は、職員の負担や施設経費の増加に加え、将来的に農業で働きたいというニーズがないなどの困難に直面したが、農・商（販売）・工（加工業）・福の連携による取組が多様性のある雇用の創出、一人ひとりの障害特性に合わせた就農・就労先の提供につながった。

やりがいを感じられることや経済的な自立を目指すほか、ココトモファームを中心に地域全体がつながることを視野に入れた取組を行っている。シルバー人材センターとの交流やコラボ商品の開発、小学校でのゲストティーチャーなどつながりを生み出す取組を行うほか、人手が必要な農作業を体験イベント化することにより人手の確保にもつなげている。また、令和5年9月開所の就労継続支援B型事業所のココトモワークスでは、水稻栽培、果樹園でのブルーベリー栽培のほか、キャンプ場の管理なども行う予定である。

今後も「ココでトモだちになろう～人と違うことは素晴らしい、違っているからこそお互いを支え合える～」というコンセプトのもと、農商工福連携の取組が地域創生につながることを目指して取組を展開していくとのことであった。

○調査日：令和5年8月31日

調査先：あいち・なごや強靱化共創センター（愛知県名古屋市）

調査事項：あいち・なごや強靱化共創センターの取組について

愛知・名古屋を中核とした中部圏は、南海トラフ地震などの地震災害や大規模な風水害などの発生が危惧される一方で、自動車産業をはじめとするものづくりを中心とした企業集積、国内外との物流ネットワークの要、高速鉄道網の結節点といった、社会にとって重要な機能が集中している地域である。

あいち・なごや強靱化共創センターは、その中部圏の社会・経済活動が大規模災害発生時においても維持されるための研究開発や事業を、産学官が戦略的に推進するため、産業界の協力を得て、愛知県、名古屋市、名古屋大学により平成29年6月に設立され、「産官学の英知を結集した研究機能」「地域の強靱化のコーディネート機能」「企業・県民・行政の防災活動の支援機能」の3つの機能を備えたセンターとして取組を進めている。

「産業防災研究会」や「中部防災推進ネットワーク」をはじめとした様々なネットワークを形成・連携強化し、防災・減災対策を実践しており、例えば、公共建築物の耐震化率は高くなっているが、住宅の耐震化が進んでいない現状等に対し、行政における防災対策を担う土木部局と減災対策を担う建築部局の橋渡し役となるほか、防災に対する意識を変えるため、ボトルネックがどこかを本音で話し合う「本音の会」の開催により、地域を守るための会話ができる環境ができたことで、自助・共助・公助に本気で取り組むことができるようになった。そうした取組の成果が生かされて、令和4年に豊田市で発生した明治用水の漏水問題に、適切に対応することができたとのことであった。

○調査日：令和5年8月31日

調査先：愛知県警察本部（愛知県名古屋市）

調査事項：愛知県における防犯対策・安全なまちづくりの取組について

愛知県警察が提供しているスマートフォンアプリ「アイチポリス」は、平成29年7月の愛知県ぼったくり防止条例が制定されたことを契機にぼったくり被害の防止アプリとして開発された。その後、令和2年10月に、様々な機能を盛り込む大幅なリニューアルを行った。

アプリの開発は、警視庁などにおいて実績がある企業が行い、開発費は1,133万円、サーバー維持費やプログラムの修繕費などを含めた年間の運営費は約323万円となっている。

「アイチポリス」の主な機能としては、警察が発信する防犯情報をひとまとめにしてわかる機能や犯罪、重大交通事故の発生状況がマップ上で確認できる機能、音声と画面で近くの人に知らせる痴漢撃退機能のほか、事前に登録した相手と位置情

報を共有する機能などがある。以前は不審者情報をメールマガジンで配信していたが、地図上に表すことで、情報が伝わりやすくなった。

愛知県警察では、より多くの人にアプリを活用してもらうために、女性向け、子育て世帯向けなど対象に合わせた内容のチラシ作成やSNS、ホームページでの発信など様々な広報啓発活動を展開してきた。

令和2年のリニューアル後、ダウンロード数は徐々に伸び続けており、令和5年7月末時点で65,508ダウンロード、約1か月後の8月30日時点では、67,604ダウンロードとなっている。引き続き、アプリの普及拡大に向けて広報啓発活動を行っていくとのことであった。

○調査日：令和5年9月1日

調査先：静岡県議会〔於：ファルマバレーセンター〕（静岡県駿東郡長泉町）

調査事項：健康長寿・自立支援プロジェクトについて

静岡県では、平成14年の静岡がんセンターの開院を契機に、製薬企業等の研究拠点多い東部地域において、静岡がんセンターを中心に医療健康産業クラスターの形成を目指す「ファルマバレープロジェクト」を開始した。現在は、令和3年から令和7年までの5年間を計画期間とする第4次戦略計画に基づき、産学官金が連携して取組を展開しており、「世界一の健康長寿県の形成」を基本理念に、ものづくり・ひとづくり・まちづくり・世界展開の4つの視点から医療健康産業の活性化を図っている。約50社の地域企業が医療機器の開発分野に新規参入し、180件以上の製品化、事業化が実現するなどの成果が出ており、次の20年に向けて、医療城下町を地域住民主体の医療田園都市に発展させる取組が始まっているとのことであった。

ファルマバレープロジェクトの中核支援機関として平成15年4月に静岡がんセンターの敷地内に設置された「ファルマバレーセンター」の1階には、空きスペースを活用してファルマモデルルーム「自立のための3歩の住まい」が開設されている。重要な取組の一つである「健康長寿・自立支援プロジェクト」の一環で、ベッドを部屋の中央に配置し、トイレや浴室等に3歩で行ける環境で自立を促そうというコンセプトのもと、健康寿命が尽きた時にも、安心安全で自立した生活を過ごせる住宅を提案している。また、転倒時の衝撃を吸収するフローリング材の使用や、ロボットなどの新技術、通信媒体等の活用など、高齢者の自立に向けて開発された製品を体感することができる。昨年度には、国土交通省の補助金を活用し、一般住宅での活用を視野に入れた標準的な設計マニュアルを作成したとのことであった。

○調査日：令和5年9月1日

調査先：静岡県議会（静岡県静岡市）

調査事項：静岡県における防災・減災の取組について

静岡県では、「地震・津波アクションプログラム2013」に基づき、防潮堤や津波避難タワーの整備などのハード面の整備だけでなく、県民一人一人が、自分が住んでいる地域の災害リスクを確認し、それに応じた個人ごとの避難計画を立てる「わたしの避難計画」の作成等の推進や、津波浸水想定区域内の住民の早期避難意識の向上をはじめとしたソフト対策を行ったことで、当初の想定犠牲者の約8割となる約8万3,000人の減災を達成したと試算されている。令和5年からは「地震・津波アクションプログラム2023」により、「犠牲者の最小化・減災効果の持続化とともに、被災後も命と健康を守り健全に生活できる社会の実現」を基本理念として取組を進めているとのことだった。

また、平成30年7月豪雨を踏まえ運用が開始された総合防災アプリ「静岡県防災」は、緊急防災情報の伝達手段の多重化や地域の災害リスクの理解促進、非常時の適切な避難行動の支援などを行うために、令和元年6月から運用が開始された。令和2年4月からは外国人県民に向けて11言語による防災情報の発信を開始するとともに、同年10月には感染症対策を踏まえ、アプリによる避難所入所受付や物資配布連絡の受信ができる避難所運営支援機能などが追加され、令和5年7月末までの5年間のダウンロード件数は26万3,221件となっている。加えて、コミュニティの希薄化などの課題を踏まえ、遊びながら防災について学べるゲーム・演習（DIG、HUG、イメージTEN）を活用して自主防災組織の育成、活性化に取り組むほか、公益信託による基金として平成14年に全国で初めて「災害ボランティア活動ファンド」を造成し、大規模災害時にボランティア受入れに係る初動経費を手当てし、迅速に資金確保できるようにしている。

さらに、仮想空間にデジタルツインとしての県土を構築する「VIRTUAL SHIZUOKA構想」により、3次元点群データを取得・蓄積し、オープンデータを活用して災害予測や災害復旧時の災害査定等に活用するなど、防災先進県を目指して防災・減災対策に取り組んでいるとのことであった。

3 本委員会の所管に係る主な動き

- 令和5年5月8日、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが2類から5類に変更された。
- 令和5年6月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立した。（令和6年1月1日施行）
- 令和6年3月、感染症法の一部改正等を踏まえ、京都府は「京都府感染症予防計画」を改定した。
- 令和6年3月、京都府は地域における保健医療資源の充実と持続可能な医療提供体制の構築を目指し、令和6年度からの6年間を計画期間とする「京都府保健医療

計画」を策定した。

- 令和6年3月、府、警察、市町村、府民等が一体となって、京都府における犯罪のない安心・安全なまちづくり施策を総合的に推進するための計画として、令和6年度からの5年間を計画期間とする「京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画」を策定した。
- 令和6年3月、京都府警がサイバー犯罪の捜査やサイバーテロ対策などを統括する「サイバー対策本部」を発足させた。
- 京都府は、救急医療を取り巻く環境の変化に対応するため、令和6年4月1日付で2病院を府内初の「高度救命救急センター」として指定し、2病院を救命救急センターとして追加指定した。

4 残された主な課題

本委員会の設置目的に掲げられた諸課題について、調査及び研究を進めた結果、なお引き続き調査及び研究を要する次のような課題が残されていると考える。

- 想定を超える災害が頻発する中、風水害や地震などの大規模災害に加え、感染症のまん延による複合災害等、あらゆる危機事象に適時的確に対応するための危機管理体制とハード・ソフト両面の基盤の整備・強化
- 危機事象が発生した際に高齢者等要配慮者に対応する体制づくり
- 人口減少社会における、新しい技術の活用を視野にいたした安心・安全な社会を実現するための取組

安心・安全な暮らしに関する特別委員会 活動状況

(令和5年5月～令和6年5月)

年月日	区分	主 な 内 容
5. 5.26	委 員 会	1 委員長の選任 2 副委員長の選任 3 副委員長の順位
6. 15	正副委員長会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 本日の委員会運営
6. 15	委 員 会	1 出席要求理事者 2 確認事項 3 所管事項に係る事務事業概要 4 今期の委員会運営方針 5 今後の委員会運営
6. 22	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
7. 3	委 員 会	1 所管事項の調査 「京都府における『安心・安全な暮らし』の実現に向けた取組について」 2 委員間討議 「今後の調査・研究テーマについて」 3 閉会中の継続審査及び調査 4 今後の委員会運営
8. 31 ～ 9. 1	管 外 調 査	▷ 株式会社ココトモファーム [於：ココトモワークス] ▷ あいち・なごや強靱化共創センター ▷ 愛知県警察本部 ▷ 静岡県議会 [於：ファルマバレーセンター] ▷ 静岡県議会
9. 20	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
9. 29	委 員 会	1 所管事項の調査 「新型コロナウイルス感染症5類移行後の入院医療の提供体制について」 参考人：京都府立医科大学 名誉教授 中川 正法 氏 2 委員間討議 「今後の調査・研究テーマについて」 3 閉会中の継続審査及び調査 4 今後の委員会運営
12. 8	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営
12. 19	委 員 会	1 所管事項の調査 「防災訓練・防災教育による災害への備えについて」 参考人：京都大学防災研究所 教授 矢守 克也 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
6. 3. 15	正副委員長会	1 定例会中の委員会運営 2 今後の委員会運営

年月日	区分	主な内容
6. 3. 19	委員会	1 所管事項の調査 「認知症の人を地域で支えるための取組について」 参考人：京丹後市 健康長寿福祉部 長寿福祉課 課長 服部 智昭 氏 同課 包括ケア推進係（地域包括支援センター） 主査 橋本 知美 氏 2 閉会中の継続審査及び調査 3 今後の委員会運営
5. 23	正副委員長会	1 臨時会中の委員会運営
5. 23	委員会	1 中間報告 2 委員会活動のまとめ ※ 発言内容は別紙のとおり

委員会 7回
 正副委員長会 6回

管外調査 1回（2日）

安心・安全な暮らしに関する特別委員会 管内外調査実施状況

1 管外調査

年度	年 月 日	調 査 先 及 び 調 査 事 項
5	5. 8. 31 ～ 9. 1	<ul style="list-style-type: none"> ▷ 株式会社ココトモファーム〔於：ココトモワークス〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農商工福の連携による「誰ひとり取り残さない居場所づくりについて ・ 施設視察 ▷ あいち・なごや強靱化共創センター <ul style="list-style-type: none"> ・ あいち・なごや強靱化共創センターの取組について ・ 施設視察 ▷ 愛知県警察本部 <ul style="list-style-type: none"> ・ 愛知県における防犯対策・安全なまちづくりの取組について ▷ 静岡県議会〔於：ファルマバレーセンター〕 <ul style="list-style-type: none"> ・ 健康長寿・自立支援プロジェクトについて ・ 施設視察 ▷ 静岡県議会 <ul style="list-style-type: none"> ・ 静岡県における防災・減災の取組について